

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K19378

研究課題名（和文）日本版ACOの検討を通じた本邦初の地域包括ケア「共通臨床指標」の開発

研究課題名（英文）Development of Japan's first comprehensive community care "common clinical index" through the examination of the Japanese version of ACO

研究代表者

石川 雅俊 (ishikawa, masatoshi)

筑波大学・医学医療系・客員准教授

研究者番号：40739166

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：米国において2012年より急速に普及しているAccountable Care Organization（以降、ACOという）では、病院や診療所、介護事業者等が連携して統合的なケアを提供することで、医療の質向上と費用の効率化を進めている。本研究では、ACOの現状をレビューし、日本版ACOの可能性について検討し、提言をとりまとめた。

更に、ACOを含む国内外の地域包括ケアに係る評価状況も踏まえ、本邦初の地域包括ケアにおける「共通臨床指標」を検討した。更に、指標の社会実装に向けたフィージビリティ及び課題について検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

米国において2012年より急速に普及しているAccountable Care Organization（以降、ACOという）では、病院や診療所、介護事業者等が連携して統合的なケアを提供することで、医療の質向上と費用の効率化を進めている。本研究では、ACOの現状をレビューし、日本版ACOの可能性について検討し、提言をとりまとめた。

更に、ACOを含む国内外の地域包括ケアに係る評価状況も踏まえ、本邦初の地域包括ケアにおける「共通臨床指標」を検討した。更に、指標の社会実装に向けたフィージビリティ及び課題について検討した。

研究成果の概要（英文）：The Accountable Care Organization (hereinafter referred to as ACO), which has been rapidly spreading in the United States since 2012, improves the quality of medical care by providing integrated care in collaboration with hospitals, clinics, long-term care providers, etc. We are working to improve cost efficiency. In this study, we reviewed the current status of ACO, examined the possibility of the Japanese version of ACO, and summarized the recommendations. Furthermore, based on the evaluation status of comprehensive community care in Japan and overseas, including ACO, we examined the "common quality indicator" in Japan's first comprehensive community care. Furthermore, we examined the feasibility and issues for social implementation of indicators.

研究分野：医療経営

キーワード：ACO 臨床指標

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

ACO は、2010 年に米国で成立した The Patient Protection and Affordable Care Act (通称オバマケア) に盛り込まれた仕組みである。ACO は、病院や診療所、介護事業者等が自発的に組織化したもので、患者が適切なケアを適切なタイミングで受けられるよう、重複受診の削減や再入院の抑制等、事業体を超えて調整された統合的ケアを提供することで、医療の質向上と費用の効率化を進めている。ACO が質の高い診療を適正な費用で提供すると、費用節減額を支払者と折半する Shared Savings という仕組みが導入されている。ACO はメディケアだけで 561、被保険者数は 1,050 万人に達しており、近時は、民間保険主導の ACO も普及しつつあり、米国全体でのカバー人口は 3,200 万人に達している (2018 年 1 月時点)。ACO のような政策は、英国やスペイン、シンガポールでも検討が進められている。

医療機関が医療の質を評価し公表する取組は、医療機関が提供する医療の質を向上させることが知られている。日本は、他の先進諸国と異なり、医療の質の評価や公表を医療機関の自主的な取組みと位置づけ、制度的な対応は行われてこなかった。地域包括ケアについても同様であった。厚生労働省は、2010 年度から、医療機関の医療の質の評価・公表を行う病院団体に対して、運営費用を補助することでその取組を支援してきたが、参加病院は限定的で、団体間で指標やその定義、算出方法にばらつきが大きいこと等が課題であった。

2. 研究の目的

ACO は、日本でいう「地域包括ケア」を提供する事業者が自発的に組織化し、ケアの質や費用の管理を行う仕組みといえる。本研究における一つ目の学術的問いは、ACO は、ACO の目的の一つである医療の質向上と費用の抑制を実現しているかという問いであり、二つ目の学術的問いは、ACO が医療の質向上と費用の抑制を実現するとして、ACO のような仕組み (日本版 ACO) を日本に導入すべきかという点である。医療機関が医療の質を評価し公表する取組は、医療機関が提供する医療の質を向上させることが知られている。日本は、他の先進諸国と異なり、医療の質の評価や公表を医療機関の自主的な取組みと位置づけ、制度的な対応は行われてこなかった。地域包括ケアについても同様であった。そこで、本研究における三つ目の学術的問いは、地域包括ケアを対象とした臨床指標とはどのようなものかという点である。

3. 研究の方法

ACO の現状について、制度の概要 (Medicare、Medicaid、Private Insurance における ACO の違いを含む)、測定や報告が義務化されている臨床指標の定義や結果、指標選定プロセスや指標のエビデンス、医療の質や費用に係るインセンティブ設計 / リスク評価の手法等の観点から情報をとりまとめる。加えて ACO は、医療の質を向上させながら費用の適正化を進めているかについて文献レビュー、専門家や当事者へのインタビュー、入手可能なデータの解析等を通じて明らかにする。

ACO の現状と課題を踏まえ、日本版 ACO (政策移転) を念頭に、例えば支払制度や法人制度の観点から、政策オプションの提示とそれぞれについて実施する場合の日本の政策的な文脈を踏まえたメリット・デメリット、ステークホルダーの状況や実現にあたっての課題と解決の案等を取りまとめる。

4. 研究成果

ACO の現状について、制度の概要 (Medicare、Medicaid、Private Insurance における ACO の違いを含む)、測定や報告が義務化されている臨床指標の定義や結果、指標選定プロセスや指標のエビデンス、医療の質や費用に係るインセンティブ設計 / リスク評価の手法等の観点から情報をとりまとめた。加えて ACO は、医療の質を向上させながら費用の適正化を進めているかについて文献レビュー、専門家や当事者へのインタビュー、入手可能なデータの解析等を通じて明らかにした。

ACO の現状と課題を踏まえ、日本版 ACO (政策移転) を念頭に、例えば支払制度や法人制度の観点から、政策オプションの提示とそれぞれについて実施する場合の日本の政策的な文脈を踏まえたメリット・デメリット、ステークホルダーの状況や実現にあたっての課題と解決の案等を取りまとめた。とりまとめたにあたって、医療政策の移転に関する先行研究や、既に ACO の政策移転を検討している英国やシンガポール等のレポート等も参考にした。

政策的に評価・公表が義務付けられている、米国の ACO の取組や National Quality Forum が

認証している指標、Nursing Home Compare、豪州の National Aged Care QI program、英国の NHS Digital、日本の日本慢性期医療協会等、プライマリケア、慢性期医療や在宅医療、施設在宅介護を含む、地域包括ケアに係る各国で用いられている既存の臨床指標を抽出し、その名称、分類、算出方法、リスク調整、設定の根拠や目的等を、とりまとめた。

日本医療機能評価機構が実施する医療の質向上のための体制整備事業の会議を定期的に傍聴した。とりまとめた ACO の現状と課題について、講演や寄稿等を通じて発信を行った。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、海外・国内出張は実施できなかったが、オンラインでの学会参加・学会発表、研究者とのコミュニケーションを行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 7件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 Ishikawa M	4. 巻 -
2. 論文標題 Temporal Trends of Physician Geographical Distribution and High and Intermediate Physician Density Areas and Factors Related to Physicians' Movement to Low Physician Density Areas in Japan: a Longitudinal Study	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 BMJ Open	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ishikawa M	4. 巻 -
2. 論文標題 Changes in the Characteristics of Rehabilitation Physicians over Two Decades: Analysis of National Physician Census Surveys in Japan.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Progress in Rehabilitation Medicine.	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石川雅俊	4. 巻 -
2. 論文標題 医師調査の届出率の推移 - 2002年から2016年の個票データを用いた推計 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ishikawa M	4. 巻 -
2. 論文標題 Time changes in the geographical distribution of physicians and factors associated with starting rural practice in Japan.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Int J Health Plann Manage.	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ishikawa M	4. 巻 n/a
2. 論文標題 Distribution and retention trends of physician-scientists in Japan: a longitudinal study.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 BMC Med Educ.	6. 最初と最後の頁 n/a
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石川雅俊	4. 巻 -
2. 論文標題 主として急性期医療を提供する公立病院における公立病院改革前後の医業収支の推移に関する病床規模別要因分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本医療経営学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石川雅俊	4. 巻 -
2. 論文標題 公立病院における病床規模別の収益構造を踏まえた経営管理指標のあり方について～他会計繰入金控除後の医業収益比率の高い群と低い群の比較から～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 厚生の指標	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------